



環境会計

Green Management

環境活動を「費用」と「効果」の両面から評価します。

富士通では、当社グループを含め1998年度から、環境保全に関わる費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する「環境会計」を導入しています。

2000年度は、環境省が公表した「環境会計システムの確立に向けて」に準拠し

当社ガイドラインを改訂しましたが、前年度までとの連続性を維持するため、効果集計方法を中心に独自項目の追加を行っています。

環境会計

環境会計の導入目的

- ステークホルダーへの情報開示による企業姿勢の表明
- 長期的視野による継続的な環境対策
- 環境投資効率の向上
- 環境保全活動の活性化

1999年度からの主な変更点

- ガイドラインを「環境会計システムの確立に向けて」(2000年報告)に準拠
- 費用集計の対象を「50%以上環境的」の条件を撤廃し、環境負荷抑制に関わる全コストを集計
- 新たに下水道料金を集計対象とし、ペーパーレスは業務改善を目的とするため費用・効果とも除外したイントラネットを利用した「環境会計支援システム」の導入によりコスト・効果の発生時点での入力を可能とした

2000年度環境会計実績

項目		範囲
費用	事業エリア内コスト	公害防止コスト 地球環境保全コスト 資源循環コスト 下水道料金
	上・下流コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止などのためのコスト 省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト 廃棄物減量化・処理などのためのコストおよび、節水・雨水利用など資源の効率的利用のためのコスト 公共下水道料金
	管理活動コスト	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト (廃製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど)
	研究開発・ソリューションビジネスコスト	管理活動における環境保全コスト(環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持コスト、環境負荷測定コストなど)
	社会活動コスト	研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューションビジネスに関わるコスト (グリーン製品・環境対応技術の設計・開発コスト、環境関連ソリューションビジネスコスト)
	環境損傷コスト(リスク回避)	社会活動における環境保全コスト(緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト)
	環境損傷コスト(リスク回避)	環境損傷に対応するコスト(土壌、地下水汚染などの修復のコスト、環境保全に関わる補償金など)
	合計	
効果	事業エリア内効果	公害防止効果 地球環境保全効果 資源循環効果
	上・下流効果	法規制不遵守による事業所操業ロス回避額*1、生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額*2
	管理活動効果	電力、油、ガスなどの使用量減に伴う費用削減額
	研究開発・ソリューションビジネス効果	廃棄物減量化、有効利用などによる削減額など
	社会活動効果	廃製品リサイクルなどによる有価品・リユース品の売却額
	環境損傷未然防止効果(リスク回避)	ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育効果
	環境損傷未然防止効果(リスク回避)	グリーン製品・環境配慮型製品、環境関連ソリューションビジネスの販売貢献額
	合計	環境広報活動による企業イメージアップ貢献額
合計	土壌、地下水汚染対策などによる住民補償などの回避額	

*1操業ロス回避額:付加価値 / 稼働日 × 操業ロス日 *2環境保全活動の寄与額:付加価値 × 環境設備の維持運営コスト / 総発生費用

第三者による審査

環境会計の信頼性や透明性を確保するために、昨年度に引き続き第三者機関(株式会社 新日本環境品質研究所^{*1})による審査を受けました。

サンプリングされた当社工場および国内外の連結子会社に対し現地往査を実施し、環境費用と効果の収集過程や、それに関わる手順書などの内部統制に関する審査が実施されました。また、その他の拠点のデータに関しては集計データの根拠となる資料を取り寄せ、各項目に対する審査が行われました。

^{*1} 株式会社 新日本環境品質研究所
:旧 株式会社 太田昭和環境品質研究所



環境会計の期末監査(FDK)

環境会計実施の効果

企業の環境活動が経営的に効果を上げ、環境効率を向上させるには、環境活動に費やすコストを把握し集計する環境会計の実施が必要です。把握されないコストや効果は、管理が困難だからです。環境会計の導入により、環境コストや実質効果が見えるようになり、次の成果が上がっています。

環境保全への取り組み意識向上

工場中心の活動から営業・サービス部門への拡大。

工場間、会社間での連携による実質効果の向上

省エネルギー、廃棄物削減ガイドラインの工場・連結子会社への水平展開による効果の向上。

コスト削減項目の明確化

環境コストの分析・評価による環境設備維持運営コストの要改善項目抽出。

(単位: 億円)

2000年度実績			関連ページ
富士通	連結子会社	合計	
27	31	58	27, 28, 33 ~ 36
19	20	39	29, 30, 32
14	26	40	25, 26
4	4	8	—
1	5	6	19, 20, 24
12	13	25	11, 12, 15, 16
3	7	10	21 ~ 23, 37, 38
1	2	3	17, 18, 39
1	1	2	31, 32
82	109	191	—
82	69	151	27, 28, 33 ~ 36
9	7	16	29, 30, 32
5	43	48	25, 26
1	5	6	19, 20
2	2	4	11, 12, 15, 16
9	4	13	21 ~ 23, 37, 38
1	1	2	17, 18
2	4	6	31, 32
111	135	246	—

2000年度環境負荷改善指標実績

(富士通)

項目	実績
環境負荷改善率(EI値) ^{*2} [トン-C/億円] ^{*3}	176 ^{*4}
環境負荷利用効率(EE値) ^{*5} [億円/トン-C]	0.18

^{*3} トン-C: 二酸化炭素(CO₂)中の炭素(C)の重さのみを表したものの。

^{*4} 環境負荷改善率は、コージェネレーションシステム導入の活発化による省エネルギーのCO₂削減が増加したことにより、1999年度より向上しました(1999年度比: 約1.55倍)

2000年度環境負荷低減効果[参考]

(富士通)

効果(CO ₂ 換算) [トン-C]
14,600 ^{*6}

^{*6} 2000年度における環境保全活動での環境負荷低減効果のうち、省エネルギー施策によるエネルギー使用量(電気、油、ガス)および工場廃棄物減量化施策による廃棄物量(紙くず、廃プラスチック、廃油、木くず)の削減によって低減された効果を表しています。